

【2040年に向けた健生財団の新たな行動指針】

第32回アドバイザー全国大会
2025年11月15日（土曜日）

一般財団法人 健康・生きがい開発財団
常務理事 松浦 隆志

2025/11/15

1

一般財団法人 健康・生きがい財団の現状

【現状(2025年4月現在)】 * 設立(1991年6月 公益財団法人)

- * AD資格認定者の累計数(約6,300名)
- * 全国で活動中のAD数(約1,500名) * 平均年齢(約70歳)
- * 全国のAD協議会数(全国33⇒任意団体(36)+法人(7))

【課題(2010年～現在)】

- * (財団)AD養成講座受講者減少および退会者増による登録会員減少
- * (協議会)ADの高齢化や新規会員の減少による活動の低下～中止

【課題への対策】

- * 2015年からAD拡大3か年計画⇒新5か年計画⇒新3か年計画(現在3年目)の取組み
- ・主力事業(AD養成事業、フレイル予防、100歳大学、研究会活動)への経営資源集中
- ・協議会の会員増加と世代交代を推進しAD活動の活性化および経営基盤の強化を図る
- ・財団の構造改革の一環として協議会との連携を軸にした将来の財団運営体制を検討

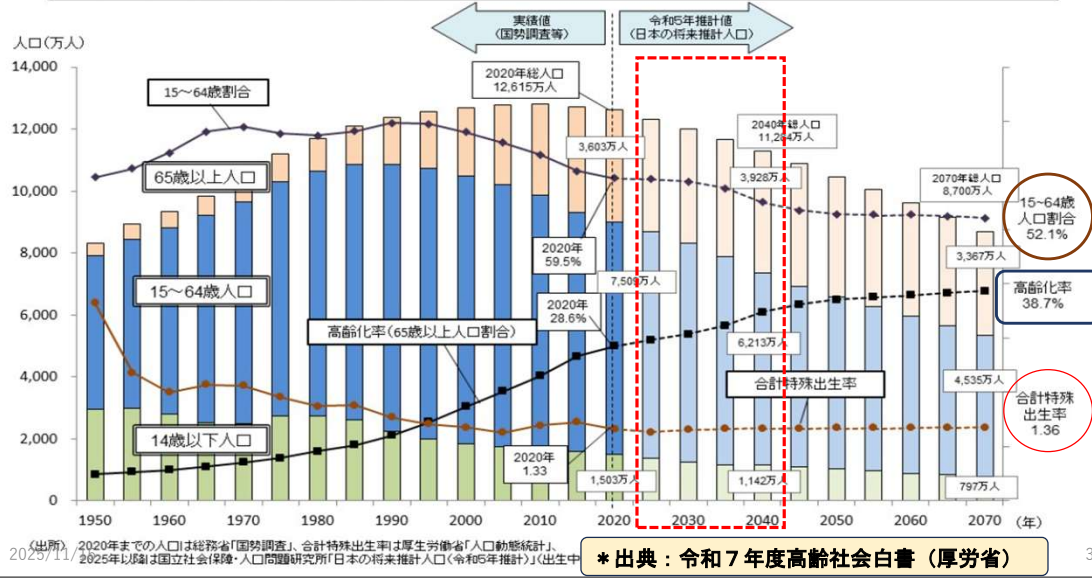


2025/11/15

超高齢・少子化社会基本認識(1)

日本の人口の推移

○日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



* 出典：令和7年度高齢社会白書（厚労省）

(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中)

少子高齢化関連の主要指標 (2024年~2040年)

人口⇒万人	2024年	2040年	増減
総人口	12,380	11,284	1,096
高齢者数	3,624 (29.3%)	3,928 (34.8%)	304
*75歳↑	2,078 (16.8%)	2,227 (19.7%)	149
平均寿命	81.09歳 87.14歳	83.57歳 89.63歳	2.48 2.49
100歳人口	95千人	300千人	3倍
15~64歳	7,373 (59.6%)	6,213 (55.1%)	1,160
0~14歳	1,383 (11.2%)	1,142 (10.1%)	241
出生者数	686千人 1.15	*1.36	図の増減 赤字⇒減少

2025/11/15

超高齢・少子化社会基本認識(2)

これから15年間で予想される事例

* 後期高齢者(日本人の5人に一人)
・医療・介護費用の増加
・一人住まいの高齢者増(孤独・孤立)
・地域包括ケアシステム機能強化

* 健康寿命延伸プラン(2019年)
・2040年までに男女とも75歳以上
・健康と生きがい(相関関係)

* 生産年齢人口の減少(15.7%)
・労働力不足(外国人、AIでカバー?)
・高齢者、女性の就労の重要性アップ
・生涯現役・生きがい就労

高齢者は自分事として自身の生き方を考える時代

【2040年に向けた財団活動の展望】

(令和5年度アドバイザー全国大会 第30回記念大会 辻理事長講話)

(1) 人生100年時代の姿

- ・個人が100年生きられる可能性を持ち、あらためて「人生100年」の生き方を問われる時代

(2) 超高齢人口減少社会の到来と高齢者世代の生き方

- ・社会が大きく変わり、高齢者が個人・世代として“どう生きるか”を考える時代
- ・人口が逆ピラミッド型、高齢者が“支える側”に移らないと社会が成り立たない時代であり、高齢者の就労が非常に重要になってくる。
- ・未知の社会に向けて、高齢者自身が“生き方を変える”模範を示し、次世代に背中を見せる必要がある。

(3) 財団の基本任務(定款記載)

- ・健康生きがいつくりアドバイザーの人材養成
- ・健康生きがいつくり支援するシステムの開発(協議会組織を作り、組織的活動を展開する)
- ・健康生きがいつくり活動に関する啓発及び調査研究(高齢期の生き方・健康生きがい)

フレイル予防 100歳大学

5

(4) 財団の今後の展望⇒【2040年に向かっの健全財団のあらたな行動指針】

【活動の基本】

各地の健康生きがいつくりアドバイザー協議会活動を基本に置き、各協議会が連携し、日本の健康生きがいつくりのより良いあり方を追求しつつ前進する。

【活動の柱】

- ①健康生きがいつくりアドバイザーの養成と協議会組織の強化 * **連携体制構築**
- ②フレイル予防の推進 * **東大IOG(研究)⇒フレイル予防推進会議(全国展開)**
- ③100歳大学の普及 * **基本モデル⇒多様な実施形態へ展開**
- ④時代の変容を捉えた弛まざる研究活動 * **2種類の研究会(全国AD・神奈川健生)**

【留意点】

各協議会が連携し主体的な活動力の強化することに取り組む一方、財団の財政力の強化が必要であり、財団においてフレイル予防の普及啓発やデータ関連事業のさらなる展開に取り組む必要がある。

2025/11/15

6

令和7年度の主要事業・活動の重点施策（季刊いきがい166号2024.4 * 除く）

事業分野	重点施策	目的・目標
A D養成事業	* 協議会への支援強化による講座開催推進と会員拡大 ・「AD養成講座テキスト」改訂版発行（5月使用開始） ・「AD活動支援講座」受講者増とネットワークづくり	* 協議会基盤強化と活性化 ・協議会の円滑な導入 ・AD登録者の維持・拡大
フレイル予防事業	* フレイル予防推進会議との新たな事業体制の検討 ・協議会及びADのフレイル予防啓発活動の推進 ・資材提供事業およびデータ電子化事業の展開策の検討	* 啓発活動、情報事業連携 ・行政・住民への啓発活動 ・事業の継続可能性
100歳大学普及事業	* 各地の事例・ノウハウ共有化による実行可能案の検討 ・卒業生の活動状況や行政・住民の評価を積極的にPR ・卒業生のAD資格取得を協議会と協力して推進する	* 地域ニーズに応える提案 ・100歳大学の成果をPR ・AD会員増へつなげる
研究会活動	* 研究会の成果（報告）の活用促進 ・人生100年時代の3ステージ・シニアライフ研究会 ・人生100年時代の健康・生きがい新研究会Ⅱ	* ADへの研修～実践推進 ・講座開設、書籍発行 ・成果の実践活動への展開
* 新3か年計画案検討（最終年）	* 2040年に向けて協議会の連合的な組織体制構築案検討 ・財団・協議会の連携策（業務委託、協働・共同事業） ・AD活動支援策（継続研修、生涯現役、AD Net-Work）	* 協議会の持続的発展 ・シナジー効果、経験拡大 ・活動分野のリテラシーUP

2025/11/15

7

トピックス 予防推進会議の概要(2024.7.24) 第1回フレイル予防推進会議資料（一部アップデート）

1 フレイル予防推進会議の概要

▶ 目的 各界の代表者が集う会議を設置し、各界各層に向けてフレイル予防のポピュレーションアプローチの啓発と普及の活動を全国展開する。

▶ 発足 2024年7月24日

▶ 主な会員
 自治体 神奈川県、山梨県、徳島県、高知県、福井県
 八王子市、西東京市、平塚市、生駒市、仁淀川町他、約30自治体、
 企業：イオン(株)キュービー(株)、(株)マルタマフーズ他10社強
 学術関係：辻哲夫、飯島勝夫、神谷哲朗他8名
 事務局：(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会(理事長：辻哲夫氏)
 別途定めるアドバイザー委員会

▶ 体制図

2025/11/15

2 フレイル推進協議会 今後の活動予定

フレイル予防のポピュレーションアプローチに関する

- ① 三点式資料による啓発活動
(三点式資料：住民啓発パンフレット・説明問答集・市町村向け基本問答集)
- ② 更なる効果的な手法の開発と普及活動
(後期高齢者質問票を活用した通いの場等での住民主体のフレイル予防の手法の開発)
- ③ その他モデル事業の効果の計測 等
(フレイル情報の収集、解析等のシステム開発、効果計測等の実践的な研究)

第2回フレイル予防推進会議・セミナー2024.11.22

【オブザーバー(協力関係者)】

日本フレイル予防サービス振興会

参考②

【フレイル予防推進会議について】(1/3) * 2024年11月第2回推進会議(総会・シンポ)

① 三点式資料による啓発活動

(三点式資料：住民啓発パンフレット・説明問答集・市町村向け基本問答集)



※パンフレットは、一般財団法人医療経済・社会保険福祉協会 医療経済研究機構ホームページ (<https://www.frail-yobo.jp/>) よりダウンロードできます

2025/11/15

4. フレイル予防推進会議構成員

〈自治体〉

都道府県：神奈川県 山梨県 徳島県 高知県
市町村：北海道 奈井江町、宮城県 仙台市、秋田県 秋田市、茨城県 常陸太田市、埼玉県 春日部市、埼玉県 志木市、埼玉県 富士見市、埼玉県 鶴ヶ島市、千葉県 茂原市、千葉県 柏市、千葉県 市原市、東京都 文京区、東京都 豊島区、東京都 八王子市、東京都 国立市、東京都 西東京市、神奈川県 平塚市、神奈川県 逗子市、神奈川県 三浦市、神奈川県 厚木市、神奈川県 海老名市、神奈川県 山北町、神奈川県 湯河原町、山梨県 笛吹市、岐阜県 神戸町、岐阜県 輪之内町、岐阜県 安八町、奈良県 生駒市、和歌山県 紀の川市、鳥取県 境港市、徳島県 那賀町、高知県 大豊町、高知県 仁淀川町、福岡県 飯塚市、沖縄県 北中城村

〈企業〉

イオン株式会社、キュービー株式会社、株式会社マルタマフーズ、伊藤ハム株式会社、日清オイリオグループ株式会社、株式会社ニッスイ、株式会社ニチレイフーズ、はごろもフーズ株式会社、フジッコ株式会社、株式会社明治、株式会社ロッテ

〈学識経験者〉

飯島 勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構長 未来ビジョン研究センター教授、岡本 茂雄 国立研究開発法人 産業技術総合研究所招聘研究員、神谷 哲朗 東京大学高齢社会総合研究機構学術専門職員 (一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会客員研究員、小松 仁視 NPO法人フレイルサポート仁淀川理事、清水 浩一 (一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会常務理事・医療経済研究機構政策推進部部長、辻 哲夫 (一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会理事長、服部 真治 (一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構政策推進部研究事業担当部長・研究部首席研究員、矢島 鉄也 (公財) 日本健康・栄養食品協会理事長 (一財) 医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構政策推進部企画戦略担当部長

9

【人生100年時代の生き方】
【健康生きがいつくりADへの提言】
(辻理事長)

- (1) 個人的なライフワークを持ち、これまで夢や目標の達成を目指すとともに、常に仲間、コミュニティ、地域といった人・社会との関係を意識し、**つながり続ける**ことである。
- (2) 地域共生社会の担い手として、コミュニティの中で**役割**を持ち続けることが、自身の**健康寿命の延伸**につながるとともに**社会貢献**にも資する。
- (3) 高齢者が社会の中で、より自由な立場を活かして**“生きがい”**を持ち、多様な役割を積極的に果たすことにより地域の課題解決や活性化に**貢献できる喜び**を知ろう。
- (4) 常に前向きで楽しく地域社会にかかわり続けて、いくつになっても**「人や社会とのつながりを持ち続ける」という姿勢が、超高齢社会を生きる高齢者の普通の姿であり、そんな社会が期待されている。**

2025/11/15

The aged, be ambitious !



10